



令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年7月31日

上場会社名 モリ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河野 博光

TEL 06(6635)0201

四半期報告書提出予定日 令和2年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	7,910	△24.1	495	△46.2	660	△30.6	436	△33.9
2年3月期第1四半期	10,418	△4.0	921	△30.1	952	△35.8	660	△34.1

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 532百万円(△10.8%) 2年3月期第1四半期 597百万円(△33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	55 64	—
2年3月期第1四半期	84 17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第1四半期	52,290	40,355	77.1	5,139 55
2年3月期	54,118	40,293	74.4	5,131 39

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 40,330百万円 2年3月期 40,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	30 00	—	60 00	90 00
3年3月期	—	—	—	—	—
3年3月期(予想)	—	30 00	—	30 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日、「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」を開示しておりますのでご参照ください。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	△25.0	950	△49.1	1,000	△48.7	800	△50.1	101 94
通期	32,700	△22.4	2,200	△42.2	2,300	△42.2	1,700	△42.7	216 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日、「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」を開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期1Q	7,949,580株	2年3月期	7,949,580株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	102,468株	2年3月期	102,333株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期1Q	7,847,170株	2年3月期1Q	7,851,402株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
<参考資料>	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、全般的に悪化いたしました。国内においては緊急事態宣言が解除され、経済活動再開に向けた動きが広がっていますが、観光業を中心に日本経済を支えてきたインバウンド需要は消失したままで、復活はまだ先の様です。企業部門では、業績や景況感の悪化により設備投資意欲は弱含みで推移しており、個人消費についても外食、旅行、レジャー関連への支出は急減しています。また、先に経済活動を再開した諸外国同様、都市部での感染拡大の第2波発生のリスクと背中合わせであることは否定できません。

当社グループが属しておりますステンレス業界は、大きな値崩れはないものの、製造業の生産調整や設備投資意欲の減退、建設工事の中断などの影響を受け、需要は縮小しており厳しい状況です。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は79億10百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。前年同四半期に比べ販売数量の減少により売上高は減少しております。また収益面におきましても、生産高の減少とそれに伴う工場稼働率の低下等により、営業利益は4億95百万円（前年同四半期比46.2%減）となりました。経常利益は雇用調整助成金や受取配当金が寄与し、6億60百万円（前年同四半期比30.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億36百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は77億93百万円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント営業利益は4億85百万円（前年同四半期比43.1%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用は価格が維持できたものの数量が減少し、自動車用はメーカーの生産調整により数量が大きく減少し、売上高は41億46百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同四半期と比べて製品価格は若干上昇したものの数量が減少し、売上高は23億28百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品が需要期にもかかわらず振るわず、給湯器用フレキ管も減少したため、売上高は3億80百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が大幅に減少し、売上高は8億27百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

機械部門は、取引先が設備投資に慎重になったため販売台数が伸び悩み、売上高は1億10百万円（前年同四半期比52.9%減）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、現地の二輪車、四輪車メーカーが新型コロナウイルスの影響で生産を中止していたため、売上高は74百万円（前年同四半期比76.2%減）となりました。セグメント営業損益は55百万円の損失となりました。

(そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、新型コロナウイルス感染防止のため、一時営業を自粛していたため、売上高は42百万円（前年同四半期比61.6%減）となりました。セグメント営業損益は4百万円の損失となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	5,185	49.8	4,146	52.4	21,308	50.6
ステンレス条鋼	2,778	26.7	2,328	29.4	11,505	27.3
ステンレス加工品	473	4.5	380	4.8	1,701	4.0
鋼 管	1,323	12.7	827	10.5	5,054	12.0
機 械	234	2.2	110	1.4	873	2.1
インドネシア	312	3.0	74	1.0	1,361	3.2
そ の 他	110	1.1	42	0.5	354	0.8
合 計	10,418	100.0	7,910	100.0	42,160	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は522億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億28百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少22億70百万円、有形固定資産その他(純額)の増加4億97百万円などであり、負債の部は18億91百万円減少いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少9億13百万円、電子記録債務の減少10億10百万円、未払法人税等の減少4億97百万円などであり、

当第1四半期連結会計期間末の純資産は403億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が35百万円減少いたしました。その他の包括利益累計額が98百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.7ポイント上昇し、77.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループ業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測を基に算定した業績予想を公表いたします。なお、詳細は本日(令和2年7月31日)公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,944	9,316
受取手形及び売掛金	10,625	8,355
電子記録債権	3,785	3,546
たな卸資産	10,198	9,943
その他	210	326
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	33,749	31,476
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,722	7,718
その他(純額)	7,342	7,839
有形固定資産合計	15,065	15,557
無形固定資産		
その他	22	22
無形固定資産合計	22	22
投資その他の資産		
その他	5,289	5,241
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,281	5,232
固定資産合計	20,369	20,813
資産合計	54,118	52,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958	2,045
電子記録債務	5,196	4,186
短期借入金	636	668
未払法人税等	635	138
引当金	381	153
その他	1,592	2,176
流動負債合計	11,399	9,369
固定負債		
長期借入金	1,300	1,300
役員退職慰労引当金	226	169
環境対策引当金	55	55
退職給付に係る負債	182	185
その他	660	854
固定負債合計	2,425	2,565
負債合計	13,825	11,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,659	7,659
利益剰余金	24,519	24,484
自己株式	△306	△306
株主資本合計	39,232	39,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533	609
為替換算調整勘定	494	516
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	1,034	1,132
非支配株主持分	25	24
純資産合計	40,293	40,355
負債純資産合計	54,118	52,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	10,418	7,910
売上原価	8,100	6,153
売上総利益	2,318	1,757
販売費及び一般管理費	1,397	1,261
営業利益	921	495
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	40	40
持分法による投資利益	35	—
為替差益	—	17
雇用調整助成金	—	109
その他	9	10
営業外収益合計	88	180
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	6	6
持分法による投資損失	—	4
為替差損	44	—
その他	3	1
営業外費用合計	57	15
経常利益	952	660
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	945	660
法人税、住民税及び事業税	173	123
法人税等調整額	111	102
法人税等合計	284	225
四半期純利益	661	435
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	436

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	661	435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	75
為替換算調整勘定	△16	△5
退職給付に係る調整額	△2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	27
その他の包括利益合計	△63	97
四半期包括利益	597	532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	534
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,995	312	10,308	110	10,418	—	10,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,069	—	1,069	—	1,069	△1,069	—
計	11,065	312	11,378	110	11,488	△1,069	10,418
セグメント利益又は 損失(△)	853	7	860	△5	854	66	921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,793	74	7,868	42	7,910	—	7,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	868	—	868	—	868	△868	—
計	8,662	74	8,736	42	8,779	△868	7,910
セグメント利益又は 損失(△)	485	△55	429	△4	424	70	495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

— 以上 —

<参考資料>

令和2年7月31日
モリ工業株式会社

令和3年3月期 第1四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 R2.3.末	当四半期末 R2.6.末	増 減		前期末 R2.3.末	当四半期末 R2.6.末	増 減
流動資産	33,749	31,476	△2,273	流動負債	11,399	9,369	△2,030
現金及び預金	8,944	9,316	372	支払手形及び買掛金	8,154	6,231	△1,923
受取手形及び売掛金	14,411	11,901	△2,510	短期借入金	636	668	32
たな卸資産	10,198	9,943	△255	未払法人税等	635	138	△497
その他	195	314	119	引当金	381	153	△228
				その他	1,592	2,176	584
固定資産	20,369	20,813	444	固定負債	2,425	2,565	140
有形固定資産	15,065	15,557	492	長期借入金	1,300	1,300	0
土地	7,722	7,718	△4	役員退職慰労引当金	226	169	△57
その他	7,342	7,839	497	繰延税金負債	411	543	132
				その他	488	552	64
無形固定資産	22	22	0	負債合計	13,825	11,934	△1,891
投資その他の資産	5,281	5,232	△49	純資産	40,293	40,355	62
投資有価証券	2,979	2,925	△54	株主資本	39,232	39,198	△34
退職給付に係る資産	1,356	1,361	5	資本金・資本剰余金	15,020	15,020	0
その他	945	946	1	利益剰余金	24,519	24,484	△35
				自己株式	△306	△306	0
				その他の包括利益累計額	1,034	1,132	98
				非支配株主持分	25	24	△1
資産合計	54,118	52,290	△1,828	負債・純資産合計	54,118	52,290	△1,828

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減
たな卸資産回転月数	2.92	3.77	0.85

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
492	745	241	1	△11
日本 (507)	(739)	(218)	(14)	(—)
インドネシア (△15)	(6)	(23)	(△13)	(△11)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 R2.3.末	当四半期末 R2.6.末	増 減
有利子負債①	1,946	1,978	32
現預金等換金性のもの②	8,944	9,316	372
実質有利子負債①-②	△6,997	△7,338	△341

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 H31.4-R1.6	百分比 %	当第1四半期 R2.4-R2.6	百分比 %	増減
売上高	10,418	100.0	7,910	100.0	△2,508
売上原価	8,100	77.7	6,153	77.8	△1,947
売上総利益	2,318	22.3	1,757	22.2	△561
販売費及び一般管理費	1,397	13.5	1,261	16.0	△136
営業利益	921	8.8	495	6.3	△426
営業外収益	88	0.8	180	2.3	92
受取利息	2		2		
受取配当金	40		40		
持分法投資利益	35		—		
為替差益	—		17		
雇用調整助成金	—		109		
その他	9		10		
営業外費用	57	0.5	15	0.2	△42
支払利息	2		2		
売上割引	6		6		
持分法投資損失	—		4		
為替差損	44		—		
その他	3		1		
経常利益	952	9.1	660	8.4	△292
特別損失	6	0.1	0	0.0	△6
固定資産除却損	—		0		
投資有価証券評価損	6		—		
税引前四半期純利益	945	9.1	660	8.4	△285
法人税等	284	2.8	225	2.9	△59
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0.0	△1	0.0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	6.3	436	5.5	△224

6. 当第1四半期の経常利益増減要因（前第1四半期対比）

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 変動費率の減少	3	1. 生産金額（量・価格含む）の減少	△753
2. 固定費の減少	219		
3. 棚卸評価差損益	141		
4. 為替差損益	61		
5. その他	39		
計	461	計	△753
		差引	△292